



THE VALUE OF IT CERTIFICATIONS

March 2013

IT 認定資格の価値

はじめに

ビジネスツールとして初のメインフレームが紹介されてから 75 年近くが経過し、IT はほぼ全てのビジネスや業界の重要部分を担っています。テクノロジーは単にビジネスのための支援ツールではなく、ビジネスイニシアチブを実現するための重要要因とされるのが近年の傾向です。

CompTIA の「The Digital Revolution: How IT Skills Drive Business Strategy (デジタル革命：ビジネス戦略を引率する IT スキル)」白書ではこの内容を詳しく扱っています。今日のテクノロジーの重要性や、企業の新しい取り組み方を推進させた要因には大きく二つあります。一つ目は、私たちはデジタルの転機点に達したことがあります。データ量は近年で飛躍的に増え、今後も大きく成長し続けるといわれています。こうしたデータは企業の運営やビジネス分析にますます重要とされ、適切に保管および管理される必要があります。新しいテクノロジーは、Business Process Automation (BPA: ビジネスプロセスの自動化) や Communications Enabled Business Processes (CEBP: コミュニケーション対応ビジネスプロセス) といった業務作業をさらに促進させることが可能となっています。

二つ目に、テクノロジーを推し進める主役がコンシューマーになったという点があります。長年に渡り、企業ニーズが新しいテクノロジーの開発を押し進めてきました。コンシューマー製品はその開発による恩恵を受け、企業はテクノロジーの最先端にいてことでセキュリティ等の懸念事項に取り組むことができました。しかし今日では、テクノロジーはより手頃な価格となり、画期的なデザイ

重要視されるコアスキル

テクノロジーは時間とともに進化していますが、依然企業はコアとなる IT スキルを優先課題として報告しています。新しいテクノロジートレンドが注目されると同時に、それらを実施し成功に導くには基礎となる IT スキルが必要となります。

- デバイスマネジメントはさらに重要視されています。CompTIA のデータによると、多くの企業はモバイルデバイスを従来の PC に替わるものとして使うのではなく、補助として導入していることがわかっています。デバイス問題のトラブルシューティングや、製品のインテグレーションを行うスキルはビジネス運用において欠かせないものです。ユビキタスなインターネット環境や強力センサーがより高性能なデバイスを作るように、基礎となるデバイス管理知識が重要な役目を担うでしょう。
- オフサイトのコンピューティングやストレージ容量といった利点を求めるなか、企業は強固なネットワークの重要性を認識しています。計画外のネットワーク改善は、クラウド導入における隠れたコストの一つであり、企業はデータを適切に管理するため優秀なネットワークスキルを保持する必要があります。
- デジタルデータはビジネスで不可欠なものとなり、継続的な警戒をしくことで、そうしたデータはセキュアに保護されます。しかしサイバー犯罪者は、常に抜け穴を探しており、データ搾取を狙っています。セキュリティ専門家は、最も効率の良い保護対策が提供できるよう、知識を最新の状態に保持する必要があります。

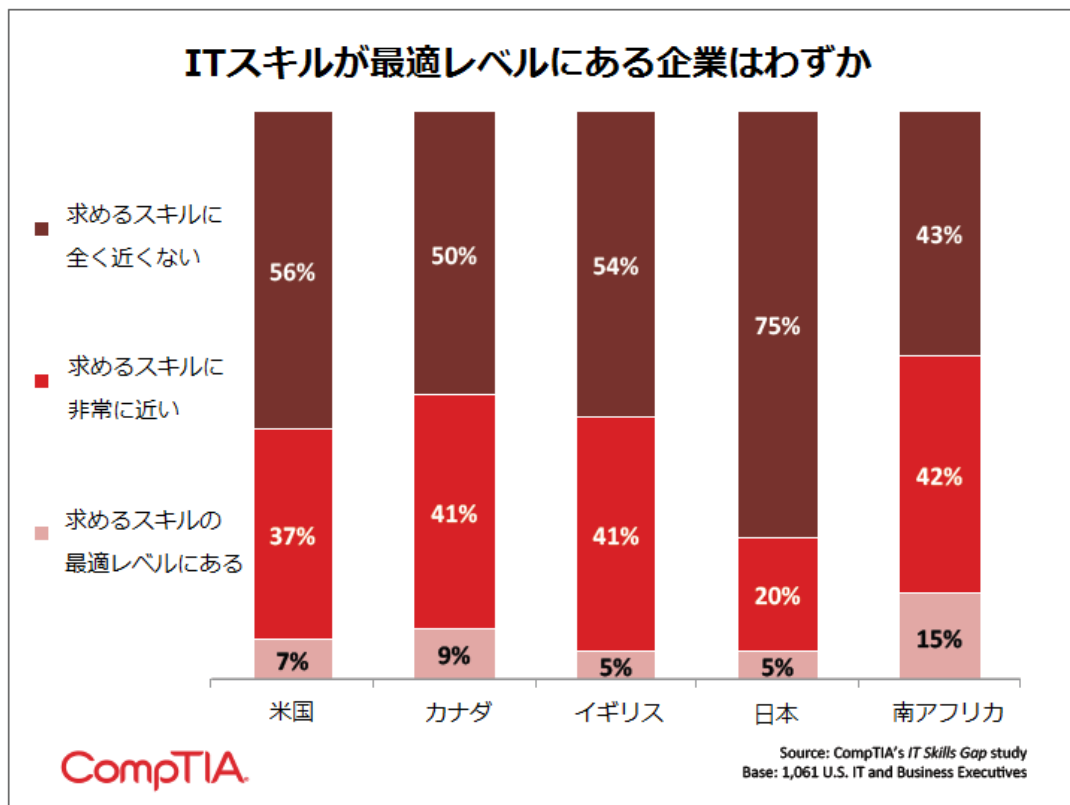
ンはエンドユーザーエクスペリエンスに焦点が当てられています。これにより、企業の社員が使用するテクノロジーや、生産性の向上につながるテクノロジーの在り方にも影響を与えています。

こうした変化に適切に対応しビジネスの成長を促すようテクノロジーを活用するには、企業はスキルに焦点を置く必要があります。The Digital Revolution 調査ではトレーニングや認定資格の有益性について触れていますが、さらに掘り下げる価値のあるテーマといえるでしょう。IT スキルギャップの広がりや人材不足という現状において、トレーニングと認定資格は生産性の高いワークフォースを作る有益手段といえます。

IT スキルの現状と今後

IT 部門に起きているスキルギャップは、知能や努力の欠如ではなく、テクノロジー変化の激しさや、スキル構築のための組織的な支援の在り方を反映しています。テクノロジーの変化に合わせ、新しいシステムの実施から活用につながるよう、スキルをアップデートする必要があります。変化がドラスティックであればあるほど、トレーニングは不可欠となります。組織的な観点からすると、ビジネス運営は現状通り継続されなければならないことから、トレーニングの時間を作ることは課題でもあります。

しかし、CompTIA の国際版「State of the IT Skills Gap (IT スキルギャップの現状)」調査では、企業は「企業目標に応じたスキルを揃えるよう取り組みが必要」と回答し、スキル改善の必要性を認識していることがわかっています。また、スキルギャップに関して「求めるスキルと社員のスキルは一致する」と回答した企業はほとんどいません。新テクノロジーの選択肢が増えるなか、レガシーシステムの運用スキルは、新たな試みをする際必ずしも最適スキルといえません。

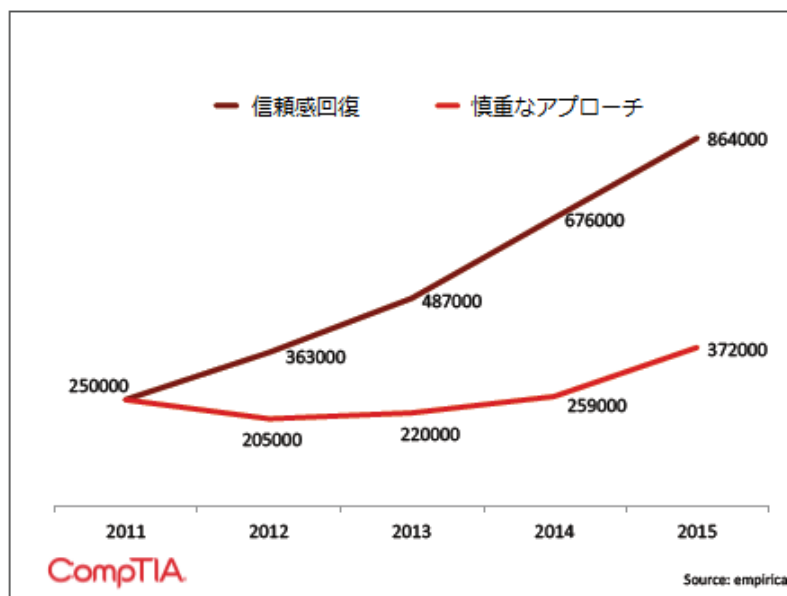


調査に参加した企業は、社員のスキルギャップだけではなく、ギャップが拡大を続けていることにも気づいています。米国では、42%の企業が過去2年間におけるスキルギャップの全体的な増加があるといいます。米国以外ではこの数字は51%に上昇します。スキルギャップが縮まることもなく依然変わらないと回答しているのは、米国・米国以外それぞれのグループで25%にもなります。つまり、過去2年間このスキルギャップに改善は見られなかったということがうかがえます。現在、企業が優先して注力しているスキルは、ネットワーク、ストレージ、セキュリティといったコアとなるIT分野です。これら分野は、企業のテクノロジー戦略の基礎であると同時に、変化するトレンドの影響を受ける分野でもあります。新興テクノロジーの導入やその使用の複雑化が進むことから、近い将来企業はこれら分野でのスキルギャップがますますの課題となるでしょう。

企業はスキルギャップの現状をワークフォース全体における問題とするなかで、ITスキルのギャップを最も顕著な問題として捉えています。調査では米国グループで30%、米国以外のグループで40%が、(その他の部門=非IT部門と比べて)IT部門のスキルギャップが最も顕著であるとしています。一般に非IT部門であっても多少のテクニカルスキルは必要となります。今後はビジネスに関わる様々な非IT部門において、社員にはテクニカルなトレーニングを受ける必要性が高まり、部門内にテクニカルな問題を適切に対処できる専門家を置く必要性も出てくることでしょう。

またIT人材不足というもう一つの問題も浮上します。企業はスキルギャップを抱え、生産性レベルが低い状態であっても前に進むことはできます。しかし適切な水準レベルで人材を配置できない場合、企業成長は妨げられこう着状態となるでしょう。米国の求人サイト Indeed.com では、IT業界の求人数を250,000以上示しています(2013年1月時点)。これはIndeed.com内すべての業界の空き雇用数と比較した際3番目に多い数字であり、この数字は失業率の高さが継続しているにも関わらず依然変化は見られません。米国の労働統計局は、2010年から2020年の間に750,000以上の新たなIT職が作られるであろうと推測しています。

ヨーロッパでは、リサーチ会社 empirica が同様の問題を提示しており、推定されるIT人材供給を分析しています。これらの推計を使い、empirica では二つのシナリオ「力強い経済成長に伴った信頼感回復」「近年の混乱が続くとした慎重なアプローチ」を想定した人材の不足率を推測しています。どちらのシナリオでもテクニカルスキルの不足は今後の企業に大きな課題として立ちはだかります。



こうした分析を行う際、可変的な要因も多く含まれ、企業においてはポジションを埋めるために既存の人

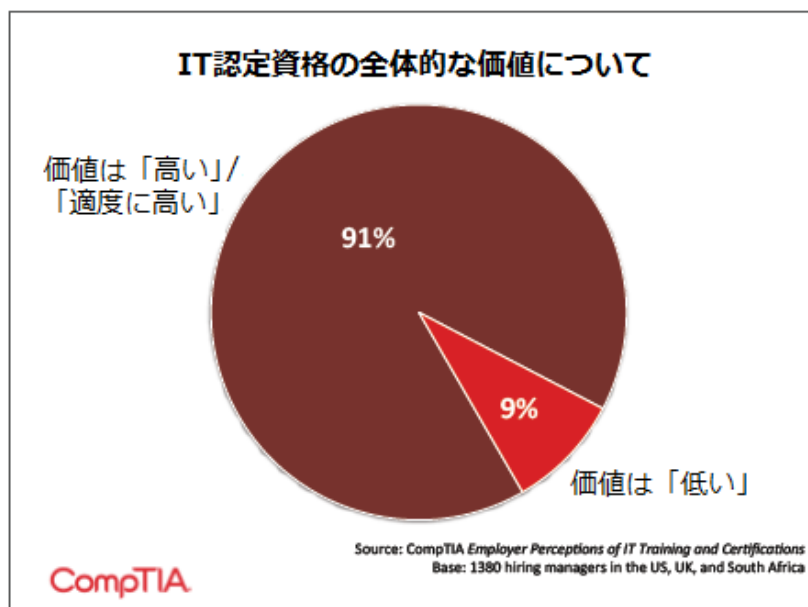
材プールから再調整を行うケースもあるでしょう。しかし仕事の性質が異なることから、需要と供給のギャップは存在し続けるようです。企業は社員にテクニカルスキルの基本ラインを求めているためそうしたスキルを持たない個人はニーズには見合いません。さらに、テクノロジートレンドは特化したスキルセットを必要とする新しい雇用を生み出しています。その良い例に、ビッグデータへの注目からデータ科学者というポジションが誕生しました。この職務には、データに関する洞察を業務達成に適用するため、従来型の分析に加えて新しいテクノロジーの理解とビジネスの洞察力が必要となります。

CompTIA の「State of the IT Skills Gap (IT スキルギャップの現状)」調査では、企業がスキルギャップにより影響を受けているカテゴリに「生産性」「カスタマサービス」「イノベーション」が挙げられました。今後の人材不足はこうした問題を悪化させるだけです。企業は競争力を保つため既存ワークフォースに対し積極的な取り組みを行い、今後のニーズを満たすよう計画を立てる必要があります。

認定証がもたらす企業利益

IT トレーニングや認定資格はしばし議論が分かれるところですが、多くの企業はこれらをスキルレベルの判断や改善する手段として高く評価していることがデータでわかっています。IDC のレポートでは、IT マネージャの 80% が「効果的なトレーニングはプロジェクトを成功に導く上で欠かせない」と回答しています。グローバルナレッジの調査では、IT トレーニングを実施予定としている企業の割合は、2011 年の 63% から 2012 年には 80% に上昇していることがわかっています。新しいスキルの学習やアップデートにはトレーニングが有効であるため、こうした上昇は当然のことかもしれません。こうした統計で重要とされる点は、こうした見解は企業からなるものであり、スキル開発を社員自身に全て任せるのではなく、企業全体で進んで取り組むところが増えていることです。

しかしながらトレーニングだけでは限界もあるようです。企業側は、トレーニングで学んだ知識の十分な理解を望んでおり、また入社希望者の知識を判断する手段を必要としています。認定証はこうしたニーズを満たすことができます。CompTIA の調査では、雇用担当を行うマネージャの多くが、認定資格を「適度に」または「高い」評価をしています。またグローバルナレッジ調査では、92% の企業が認定資格を取得した社員に改善が見られたと回答しています。Empirica でも同様の結果がでました。ヨーロッパの IT ワークフォースの 75% にあたる CIO および HR プロフェッショナルは、雇用や昇進の決定と、認定資格との高い関連性があるとしています。



認定資格は企業の二つの分野において有益性をもたらしています。一つ目に雇用プロセスでの使用で、就職志願者が必要となるスキルを所有しているかどうかの判断基準となります。米国の雇用担当のITマネージャ 800 名の間では、IT 認定資格は特定の IT ポジションに必要な知識の基準を与えると 62%が答えています。HR プロフェッショナルも同様に認定資格の価値を認識しています。81%が今後 2 年間における認定資格の重要性が高まると予測しています。こうした意見は、様々な機能分野のテクニカル志願者にインタビューや選抜を実施するという彼らの職務に基づいているようです。HR と IT が強く結びつくことで、どの認定資格が有効であるのか、どのようなスキルがどの認定資格で対象とされているのか、といった共通理解を持つことができます。

二つ目に、認定資格は生産性の高いチームを作る上で役割を果たします。複数の社員が同等の知識ベースで作業することが可能なため、プロジェクトの実施やイノベーションを創出する際より効果的となります。セキュリティ、ネットワーク、サーバー分野の認定資格を評価した 3 つの調査において IDC は認定資格を保有している社員を持つ割合が高い企業は、エンドポイントセキュリティ、ネットワークの利用可能性、オンタイムアプリケーション展開を含む分野での運用パフォーマンスの向上が見られました。

認定資格の投資の収益を見ることは困難といえます。それにも関わらず、企業は認定資格を保有する社員を持つ有益性について、広範囲な報告をしています。企業にとって他社との差別化する方法は同じとは限りませんが、一般に認定資格を保有する社員はビジネスに何らかのアドバンテージをもたらすようです。

認定資格を有するITスタッフの有益点 - トップ5

- 1 新しいまたは複雑なテクノロジーをより良く理解することができる
- 2 より生産性の高いITワークフォース
- 3 より洞察力のある問題解決
- 4 より良いプロジェクトマネジメントスキル
- 5 より良いコミュニケーションスキル

その他には、より高いパフォーマンス能力、オンタイム/予算内にプロジェクトを終了する能力が高い、より高いカスタマ満足度の獲得などが含まれる

認定資格を雇用時のツールとして導入、そして既存スタッフの適切なスキル開発のための手段として用いることで、企業はより生産性の高いワークフォースを得られるだけでなく、スキルギャップに積極的に取

り組むことが可能です。テクノロジーがビジネス成功の際の鍵となることから、テクノロジーの進みが早い近年では特に、企業は他社との競争に必要なスキルを備える必要があります。

認定証が受験者個人にもたらす有益性

認定資格は企業のためのツールに留まりません。テクノロジーが日々のコンシューマー利用に浸透されていることから、受験者は自身の履歴書に業界用語を並べることも、テクノロジートレンドについて語ることも多くなりました。認定資格保有者は、専門的スキルを持つという証明書を武器に、彼ら自身をライバルから差別化することができます。実際、CompTIAの「IT Training and Certification (ITトレーニングと認定資格)」調査に参加したIT認定資格者の10人中8人の割合が、認定資格の保有を「全般に有益である」と評価しています。

調査参加者が言及した有益点第1位には、認定資格を保有していることで就職の面接の機会を得たという回答が挙がりました。そのため、企業にプラスとなる直接的な相互関係 - 認定資格を保有する志願者を希望する雇用マネージャと、認定資格を保有していることから面接に行きつく絶好のチャンスを持つ志願者 - が存在するのです

認定資格を保有する個人にとっての有益点

- **80%** 就職面接の足掛かりとなる
- **75%** 昇格/キャリアアップの機会
- **69%** 給与面で有利
- **68%** 転職/キャリアチェンジ時に役立つ

次に大きな有益事項として挙がっていたのが、認定資格取得が昇格や給与面で有利な機会があるという点です。それを裏付けるように、CompTIAの「Employer Perceptions of IT Training and Certification (ITトレーニングと認定資格に関する雇用者側の見解)」調査に参加したHRエグゼクティブの44%が「IT認定資格を取得したスタッフへの昇給」を実施しているという事、31%が「昇格はIT認定資格取得との関連があった」と回答しているデータがあります。これは、IT認定資格に対して正式な方針を提示している企業にとっては一般的な事であり、企業は認定スタッフを中心にテクノロジー戦略を立てます。このような相互的な取り組みが企業の一層の強化につながります。また、Channelnomicsは、Payscale.comの2013年2月のデータに一致した、給与との関係性の高いIT認定資格を発表しています。

多くの場合、スキルレベルというのは何かを達成した際に証明されるものです。また実績を兼ね備えることは自身の能力の大きな証明と成ります。しかし、新しいテクノロジートレンドが必ずしもビジネスの成功を導くわけではありません。データセンターを管理する能力がクラウドリソースを管理する能力に直結するわけではなく、関連データベースでの経験が分散型データセットに役立つとも限りません。認定資格が外部の志願者を評価する際に明らかに有益となる一方、内部社員のスキル改善を行う上でも有益となります。将来のビジネスリーダーはテクノロジーをフルに活用することができる人物である上にそれには必要となるテクニカルスキルのリクルーメントや強化が必須となります。